



市議会だより

編集・発行／芦屋市議会

〒659-8501 兵庫県芦屋市精道町7番6号 TEL : 0797 38 2001

ホームページアドレス <http://www.city.ashiya.lg.jp/shisei/shigikai/>

2月号

No. 87

人と人をつなぐ和の心

山手中学校茶道部は、和室の凛とした空気の中、顧問の渡辺先生、比嘉先生と、外部講師の久保先生から週2回の指導を受けています。作法だけではなく、茶道を通じて人の和の大切さを学び、人を思いやる心を育てています。

～熱中☆瞬間～



12月定例会 Contents

- 第4回定例会のあらまし P 2
- 賛否の分かれた議案 P 3
- 付議事件等の審議結果 P 4～6
- 一般質問・議会クイズ P 7
- 視察報告・討論紹介 P 8
- 議会報告会・3月定例会日程（予定） P 8

～芦屋市議会は、市民の皆様により分かりやすく、親しまれる議会だよりを目指しています。ぜひ皆様のご意見をお聞かせください～ 芦屋市議会事務局 Tel. 0797-38-2001 (直)



山手中学校茶道部

市立あしや温泉に 指定管理者制度を導入

過労死防止基本法の制定を求める請願を
全会一致で採択

市民税の減免対象となる所得要件を合計所得金額の八百万円から三百五十万円以下に引き下げるほか、関係条文の整備等をするものです。また、芦屋市総合公園の指定管理者の指定などの十件は、指定管理者の指定の更新、または新たに指定しようとするものです。市長提出議案については、各常任委員会で慎重、詳細な審査を経て、いずれも同意、承認あるいは可決しました。

第四回

定例会のあらまし

平成二十五年第四回定例会は、十二月二日から十二月二十日までの十九日間の会期で開催しました。

今回の定例会では、市長から、報告案件一件、人権擁護委員の候補者推薦の人事案件二件、芦屋市市税条例の一部を改正する条例の制定について、芦屋市総合公園の指定管理者の指定についてなどの案件が十七件、計二十件の議案の提出がありました。

これらの議案のうち、平成二十五年年度芦屋市病院事業会計補正予算（第一号）は、当初見込みより患者数が増加しているため、収益的収入などを補正するものです。芦屋市市税条例の一部を改正する条例の制定は、

市民税の減免対象となる所得要件を合計所得金額の八百万円から三百五十万円以下に引き下げるほか、関係条文の整備等をするものです。また、芦屋市総合公園の指定管理者の指定などの十件は、指定管理者の指定の更新、または新たに指定しようとするものです。市長提出議案については、各常任委員会で慎重、詳細な審査を経て、いずれも同意、承認あるいは可決しました。その他、「芦屋市議会議場に国旗・市旗を掲揚することを求める請願書」など、四件の請願が提出され、付託された各常任委員会または議会運営委員会の審査を経て、すべて本会議で採択されました。

また、請願の採択に伴い、「過労死防止基本法の制定を求める意見書」「新聞への軽減税率適用について



の意見書」「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の三件が議員提出議案として提出され、それぞれ可決されました。各議案の議決状況は三面（付議事件等の審議結果）のとおりです。

賛否の分かれた議案

芦屋市議会では、賛否の分かれた議案に対する議員個人の賛否を市議会だよりと市議会ホームページで公開しています。今回賛否の分かれた議案等は27議案中8議案で、採決の結果は下記の表のとおりです。全ての議案等の結果については次ページ「付議事件等の審議結果」をご覧ください。

会派	イーブンあしや			あしや新風会			創政クラブ			日本共産党		公明党		新社会党		議決結果								
議員	青山 暁	福井美奈子	畑中 俊彦	中島 健一	重村啓二郎	松木 義昭	中島かおり	長谷 基弘	寺前 尊文	いとうまい	徳重 光彦	都筑 省三	長野 良三	山村 悦三	平野 貞雄		木野下 章	森しずか	徳田 直彦	帰山 和也	田原 俊彦	前田 辰一	山口みさえ	
第74号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成18人 反対3人)
第78号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成16人 反対5人)
第82号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成16人 反対5人)
第86号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成16人 反対5人)
第89号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決(賛成16人 反対5人)
請願第17号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択(賛成18人 反対2人 棄権1人)
請願第18号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択(賛成15人 反対6人)
議提第15号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択(賛成18人 反対2人 棄権1人)

* ○…賛成、×…反対、欠…欠席、棄…棄権、—…議長（議長は表決に参加しません。）

新聞への軽減税率適用についての意見書

新聞は広く社会に浸透し、衣食住に次ぐ必需品となっており、国民の知る権利と議会制民主主義を下支えするとともに、文字文化の中軸の役割を果たしている。ヨーロッパの多くの国が新聞への軽減税率措置をとっており、「新聞の軽減税率は常識」である。現在、深刻な活字離れが進む中で、新聞も購読率が低下傾向にあり、消費税率引き上げにより、新聞離れがさらに加速するおそれがある。

よって、本市議会は、国において、消費税率が10%に上がる段階で、新聞への軽減税率を導入するよう強く求める。

（提出先） 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）

議会日誌 11月～1月

【11月】

- 5日 ▶ 議会報告会
会場：保健福祉センター
- 6日 ▶ 議会運営委員会
- 7日 ▶ 議会報告会
会場：市民センター
- 9日 ▶ 議会報告会
会場：潮芦屋交流センター
- 13日 ▶ 議会改革特別委員会
- 14日 ▶ 建設公営企業常任委員会
行政視察（神奈川県秦野市・東京都練馬区）15日まで
- 25日 ▶ 議案説明会
- 27日 ▶ 議会改革特別委員会
- 29日 ▶ 全体協議会
▶ 議会運営委員会

【12月】

- 2日 ▶ 本会議（定例会第1日）
提案説明、委員会付託等
- 3日 ▶ 建設公営企業常任委員会
- 4日 ▶ 民生文教常任委員会
- 5日 ▶ 総務常任委員会
- 9日 ▶ 議会運営委員会
- 10日 ▶ 本会議（定例会第2日）
一般質問
- 11日 ▶ 本会議（定例会第3日）
一般質問
- 12日 ▶ 本会議（定例会第4日）
一般質問
- 13日 ▶ 民生文教常任委員会
- 18日 ▶ 議会改革特別委員会
- 19日 ▶ 議会運営委員会
▶ 代表者会議
- 20日 ▶ 本会議（定例会第5日）
各常任、議会運営委員長報告
討論、表決
▶ 議会報編集委員会

【1月】

- 8日 ▶ 議会改革特別委員会
- 20日 ▶ 議会報編集委員会
▶ 議会運営委員会
- 24日 ▶ 議員研修会

付議事件等の審議結果

議案番号	件名	結果
報告4	損害賠償の額を定めることについて	承認
71	人権擁護委員の候補者の推薦につき市議会の意見を求めることについて	同意
72	人権擁護委員の候補者の推薦につき市議会の意見を求めることについて	同意
73	芦屋市技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の制定について	可決
74	芦屋市市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
75	芦屋市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
76	芦屋市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について	可決
77	芦屋市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	可決
78	平成25年度芦屋市一般会計補正予算（第4号）	可決
79	平成25年度芦屋市病院事業会計補正予算（第1号）	可決
80	芦屋市立潮芦屋交流センターの指定管理者の指定について	可決
81	芦屋市立地区集会所の指定管理者の指定について	可決
82	芦屋市立あしや温泉の指定管理者の指定について	可決
83	芦屋市立休日応急診療所の指定管理者の指定について	可決
84	芦屋市自転車駐車場の指定管理者の指定について	可決
85	芦屋市自転車駐車場の指定管理者の指定について	可決
86	芦屋市総合公園の指定管理者の指定について	可決
87	芦屋市立体育館・青少年センター並びに川西運動場、東浜公園、西浜公園及び芦屋中央公園有料公園施設の指定管理者の指定について	可決
88	朝日ヶ丘公園有料公園施設の指定管理者の指定について	可決
89	海浜公園有料公園施設の指定管理者の指定について	可決
14	過労死防止基本法の制定を求める意見書	可決
15	新聞への軽減税率適用についての意見書	可決
16	容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書	可決
16	「過労死防止基本法」の制定に関する意見書の提出を求める請願	採択
17	新聞への軽減税率適用についての請願書	採択
18	芦屋市議会議場に国旗・市旗を掲揚することを求める請願書	採択
19	「容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書」の採択を求める請願	採択
<p>《陳情》※陳情は（ ）内の委員会審査の結果で、本会議の結果ではありません。</p>		
No. 1 4	「特定秘密保護法案」を制定しないことを求める陳情（総務常任委員会）	不採択
No. 1 5	子ども・子育て施策の充実を求める陳情書（民生文教常任委員会）	結論を得ず
No. 1 6	子ども・子育て支援新制度（新制度）に関する陳情書（民生文教常任委員会）	結論を得ず

可決された意見書（本文要約）

過労死防止基本法の制定を求める意見書

過労死撲滅の必要性が叫ばれて久しいが、過労死は広がる一方である。昨今の情勢の中、労働者や企業努力で労働条件を改善するのは難しく、国が法律を定め、総合的な対策を積極的に行う必要がある。よって、本市議会は、国が過労死防止基本法を1日も早く制定するよう強く要望する。

- 1 過労死はあってはならないことを、国が宣言すること。
- 2 過労死をなくすための、国・自治体・事業主の責務を明確にすること。
- 3 国は、過労死に関する調査・研究を行うとともに、総合的な対策を行うこと。

（提出先） 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律の制定を求める意見書

容器包装リサイクル法では、リサイクルのための分別収集・選別保管を税負担で行うとしており、事業者が発生抑制や環境配慮設計に取り組むためのインセンティブ（誘因）が働いていない。資源の無駄遣いによる環境負荷の減少は急務であり、事業者責任の強化が不可欠である。

よって、本市議会は、我が国の一日も早く持続可能な社会への転換を図るため、国に対し、容器包装の拡大生産者責任を強化し、リサイクルの社会的コストを低減するため、分別収集・選別保管の費用について製品価格への内部化を進めることを基本とするよう、容器包装リサイクル法を改正し、発生抑制と再使用を促進するための法律を制定することを強く求める。

（提出先） 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣 環境大臣、経済産業大臣、農林水産大臣、厚生労働大臣
財務大臣、内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）